

平成 3 0 年 度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一 般 会 計

基 金 運 用 状 況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。表内で構成比を 100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」, 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値(0 を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

平成 30 年度 龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
平成 30 年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 30 年度実質収支に関する調書
平成 30 年度財産に関する調書
平成 30 年度基金運用状況書

第 2 審査の方法

審査に付された平成 30 年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について，関係諸帳簿等を精査照合するとともに，関係職員の説明を聴取し，計数の正確性，予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第 3 審査日

令和元年 8 月 27 日

第 4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり，基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また，予算の執行状況についても，一部に課題は見られたものの，それ以外については概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 5 億 2 万 6,741 円, 歳出 4 億 8,862 万 4,382 円で予算現額に対する割合は歳入 98.2%, 歳出 96.0%となっている。前年度と比べると歳入で 3,480 万 754 円, 歳出で 947 万 5,917 円減少している。また, 歳入歳出差引額 1,140 万 2,359 円, 翌年度へ繰越すべき財源が 0 円であることから実質収支は, 1,140 万 2,359 円となっている。

(まとめ)

歳入については, 予算割合の大部分を占める分担金及び負担金が, 構成市町村の厳しい財政状況により増額は困難な状況である。さらに, 処理手数料についても, 近年は約 1%の減少率であり, 今後も大幅な減少はないが, 人口減少等により減り続けるものと思われる。このような中, 少しでも収入を増やすために, 歳計現金の定期預金の運用を求めるものである。

歳出の衛生費については, 各施設を効率的に稼働させることにより, 電気使用量及び薬品使用量を抑制したことや, 機器整備計画に基づいたオーバーホールの実施及び日常管理の徹底により, 突発的な機器の故障を減少させたことによる修繕費の抑制等, ランニングコストの削減がみられた。今後もコスト削減を考えながら, 処理能力の低下を招かないように運転管理を徹底し, 安全かつ衛生的な施設運営に努め, 構成市町村と互いに協力し合い, 圏域住民の環境保全のため努力することを期待するものである。

なお, 総務費の負担金, 補助及び交付金において, 交付金として支出している「周辺地域環境整備等交付金」については, 支出根拠を適正かつ明確にする改善と併せて, 交付金の財源が構成市町村の分担金で成り立っていることの重要性を重く受け止め, 交付金の抜本的な見直しも含め, そのあり方を十分検討されたい。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入5億2万6,741円、歳出4億8,862万4,382円であり、予算現額5億897万8,000円に対する割合は歳入98.2%、歳出96.0%、歳入歳出差引額は1,140万2,359円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから本年度実質収支は1,140万2,359円となっている。

この実質収支1,140万2,359円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2,532万4,837円の減少となっている。

一般会計決算収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:円・%)

区分	前年度	本年度	増減額	増減率
歳入決算額	534,827,495	500,026,741	△34,800,754	△6.5
歳出決算額	498,100,299	488,624,382	△9,475,917	△1.9
歳入歳出差引額	36,727,196	11,402,359	△25,324,837	△69.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	36,727,196	11,402,359	△25,324,837	△69.0

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は5億2万6,741円であり、前年度5億3,482万7,495円に比べ3,480万754円(6.5%)の減少となっている。

歳入決算額の予算現額5億897万8,000円に対する収入率は、98.2%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、国庫支出金が578万4,000円皆増、又、財産収入が7万3,087円、諸収入が3,778円、それぞれ増加し、分担金及び負担金で2,350万円、繰越金で1,669万206円、使用料及び手数料で47万1,413円、それぞれ減少している。

今年度は、平成24年度から続いていた、創美ビルメン株式会社への契約解除違約金の収入未済額9万4,559円が、平成30年第2回定例会において、権利の放棄が可決され、不納欠損処分を行った事により、不納欠損額として9万4,559円計上されている。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が86.6%と最も大きく、以下主なものは、繰越金7.3%、使用料及び手数料4.8%これら3科目で98.7%を占めている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額	本年度					
		予算現額	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	456,403,000	432,903,000	432,903,000	100.0	86.6	△23,500,000	△5.1
2 使用料及び手数料	24,630,058	24,213,000	24,158,645	99.8	4.8	△471,413	△1.9
3 国庫支出金	-	7,166,000	5,784,000	80.7	1.2	5,784,000	皆増
4 財産収入	247,055	312,000	320,142	102.6	0.1	73,087	29.6
5 繰入金	0	7,530,000	0	0.0	0.0	0	0.0
6 繰越金	53,417,402	36,727,000	36,727,196	100.0	7.3	△16,690,206	△31.2
7 諸収入	129,980	127,000	133,758	105.3	0.0	3,778	2.9
歳入合計	534,827,495	508,978,000	500,026,741	98.2	100.0	△34,800,754	△6.5

第1款 分担金及び負担金

決算額は4億3,290万3,000円で、前年度4億5,640万3,000円に比べ2,350万円(5.1%)減少している。

歳入全体の86.6%を占めており、歳入の根幹をなしている。

第2款 使用料及び手数料

決算額は2,415万8,645円で、前年度2,463万58円に比べ47万1,413円(1.9%)減少しており歳入全体の4.8%を占めている。

本年度は、一般廃棄物処理手数料が47万313円(1.9%)減少している。

今後も構成市町村の人口減少及び下水道普及により減少すると予想される。

第3款 国庫支出金

決算額は578万4,000円で、前年度に比べ皆増しており歳入全体の1.2%を占めている。

これは、循環型社会形成推進交付金である。

第4款 財産収入

決算額は32万142円で、前年度24万7,055円に比べ7万3,087円(29.6%)増加している。

増加の主なものは、財産売払収入の生産物売払収入4万3,200円(86.0%)の増加である。

これは、55kl/日施設の汚泥処理量の増加とともに、乾燥汚泥製品の売却が増えたことによるものである。

第5款 繰入金

決算額は0円で、前年度0円の為、増減は無かった。

本年度は、予算額753万円を計上していたが、財政調整基金の取り崩しを行わなかった為、繰入金の歳入は無かった。

第6款 繰越金

決算額は3,672万7,196円で、前年度5,341万7,402円に比べ1,669万206円(31.2%)減少しており歳入全体の7.3%を占めている。

第7款 諸収入

決算額は13万3,758円で、前年度12万9,980円に比べ3,778円(2.9%)増加している。

財産売払収入の増加などが見られるが、今後、基幹的設備改良工事の完了に伴い、生産物売払収入はなくなる見込みである。また、預金利率も低水準で推移することから、厳しい歳入環境が続くが、予算の執行状況を適切に確認しながら、歳計現金の定期積立等を効率的に運用をしていくことを求めるものである。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は4億8,862万4,382円であり、前年度4億9,810万299円に比べ947万5,917円(1.9%)の減少となっている。

歳出決算額の予算現額5億897万8,000円に対する執行率は、96.0%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、衛生費が2,904万61円増加したが、総務費で3,827万6,689円、議会費で23万9,289円、それぞれ減少している。

公債費については、前年度と同額であった。

決算額の款別構成比率は衛生費が44.8%と最も大きく、以下主なものは、総務費30.2%、公債費24.3%となっており、これら3科目で99.3%を占めている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位:円・%)

款	前年度決算額	本年度						
		予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	増減額	増減率
1 議会費	3,399,090	3,476,000	3,159,801	316,199	90.9	0.7	△239,289	△7.0
2 総務費	185,764,949	150,199,000	147,488,260	2,710,740	98.2	30.2	△38,276,689	△20.6
3 衛生費	190,033,826	234,669,000	219,073,887	15,595,113	93.4	44.8	29,040,061	15.3
4 公債費	118,902,434	118,903,000	118,902,434	566	100.0	24.3	0	0.0
5 予備費	0	1,731,000	0	1,731,000	-	0.0	0	0.0
歳出合計	498,100,299	508,978,000	488,624,382	20,353,618	96.0	100.0	△9,475,917	△1.9

第1款 議会費

決算額は315万9,801円で、予算現額347万6,000円に対する執行率は90.9%であり、前年度339万9,090円に比べ23万9,289円(7.0%)の減少となっている。

なお、不用額は31万6,199円である。

第2款 総務費

決算額は1億4,748万8,260円で、予算現額1億5,019万9,000円に対する執行率は98.2%であり、前年度1億8,576万4,949円に比べ3,827万6,689円(20.6%)の減少となっている。なお、不用額は271万740円である。

負担金、補助及び交付金の交付金において、支出されている「周辺地域環境整備等交付金」については、「総括の(まとめ)」でも述べたとおり、交付金の抜本的な見直しも含め、そのあり方を十分検討されたい。

第3款 衛生費

決算額は2億1,907万3,887円で、予算現額2億3,466万9,000円に対する執行率は93.4%であり、前年度1億9,003万3,826円に比べ2,904万61円(15.3%)の増加となっている。なお、不用額は1,559万5,113円である。

第4款 公債費

決算額は1億1,890万2,434円で、予算現額1億1,890万3,000円に対する執行率は100.0%であり、前年度と同額であった。なお、不用額は566円である。

公債費の推移については第4表のとおりである。

第4表 公債費の推移

(単位：円)

元 金	前年度末現在高	233,524,750
	本年度末現在高	117,793,264
	増減額	△115,731,486
利 子	前年度末現在高	5,041,790
	本年度末現在高	1,870,842
	増減額	△3,170,948
元利合計	前年度末現在高	238,566,540
	本年度末現在高	119,664,106
	増減額	△118,902,434

第5款 予備費

今年度は、予備費26万9,000円の支出を行った。なお、不用額は173万1,000円である。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており，計数は正確であることを認めた。

平成 28 年度からの実質収支の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
1	歳入総額	500,026,741	534,827,495	542,667,308	
2	歳出総額	488,624,382	498,100,299	489,249,906	
3	歳入歳出差引額	11,402,359	36,727,196	53,417,402	
4	翌年度へ繰 越すべき財 源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
		計	0	0	0
5	実質収支額	11,402,359	36,727,196	53,417,402	
6	実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	0	0	0	

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており，調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非 木 造	8,257.77	0.00	8,257.77	0.0
合 計	8,257.77	0.00	8,257.77	0.0

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計3億675万384円で前年度に比べ22万6,722円(0.1%)増加している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が2億8,774万361円、公害対策基金が1,901万23円で、前年度に比べ財政調整基金が20万5,892円(0.1%)増加し、公害対策基金が20,830円(0.1%)増加している。

財政調整基金においては、予算総額とのバランスを考慮しつつ、適切な運用管理を要望する。

また、併せて、将来の大規模な工事、修繕等にも対応できるよう、現行の基金の見直しを要望する。

基金の状況については第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高	増 減 額	本年度末現在高	増減率
財政調整基金	287,534,469	205,892	287,740,361	0.1
公害対策基金	18,989,193	20,830	19,010,023	0.1
一般基金合計	306,523,662	226,722	306,750,384	0.1